

調査計画

1 調査の名称

鉄道輸送統計調査

2 調査の目的

鉄道、軌道及び索道の輸送実態を早期、かつ、総合的に明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

(ア) 鉄・軌道旅客輸送実態調査票（1号様式）

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）及び軌道法（大正10年法律第76号）に基づき、許可又は特許を受けた鉄道事業者及び軌道経営者のうち、旅客輸送を行っている鉄道事業者及び軌道経営者。

(イ) 鉄道貨物輸送実態調査票（2号様式）

鉄道事業法に基づき、許可を受けた鉄道事業者のうち、貨物輸送を行っている鉄道事業者。

(ウ) 鉄・軌道走行キロ調査票（3号様式）

鉄道事業法及び軌道法に基づき、許可又は特許を受けた鉄道事業者及び軌道経営者。

(エ) 索道旅客輸送実態調査票（4号様式）

鉄道事業法に基づき、許可を受けた索道事業者のうち、旅客輸送を行っている索道事業者。

4 報告を求める者

(1) 数

(ア) 鉄・軌道旅客輸送実態調査票（1号様式）	約200者
(イ) 鉄道貨物輸送実態調査票（2号様式）	約30者
(ウ) 鉄・軌道走行キロ調査票（3号様式）	約200者
(エ) 索道旅客輸送実態調査票（4号様式）	約600者

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

鉄道事業法第3条に基づく許可を受けた鉄道事業を経営する者、同法第32条に

基づく許可を受けた索道事業を経営する者、軌道法第3条に基づく特許を受けた軌道を敷設して運輸事業を経営する者を対象とし、事業者名簿から全数調査を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

(ア) 1号様式

下記の事項について、各旅客鉄道(株)の幹線にあつては路線別に報告する。

①旅客営業キロ、②旅客数量(定期・定期外別)、③旅客人キロ(定期・定期外別)

(イ) 2号様式

①貨物営業キロ、②貨物数量(コンテナ・車扱別)、③貨物トンキロ(コンテナ・車扱別)

(ウ) 3号様式

下記の事項について、各旅客鉄道(株)の幹線にあつては路線別に報告する。

①列車キロ(旅客・貨物別)、②車両キロ(旅客車・貨物車別)

(エ) 4号様式

①旅客人員、②旅客収入

(2) 基準となる期日又は期間

(ア) 1号様式、2号様式及び3号様式

毎月の実績

(イ) 4号様式

毎年度の実績(4月～翌年3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省—地方運輸局—報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

調査票の配布及び回収は、郵送及びオンラインにより行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

(ア) 1号様式、2号様式及び3号様式

毎月

(イ) 4号様式

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

(ア) 1号様式、2号様式及び3号様式

提出期限は、翌月末日

(イ) 4号様式

提出期限は、毎年4月末日

8 集計事項

(1) 鉄・軌道旅客輸送

(ア) 鉄・軌道旅客輸送量（速報のみ）

(イ) 鉄・軌道旅客輸送総括表

(ウ) 鉄・軌道旅客輸送推移（年報のみ）

(エ) 旅客営業キロ及び旅客数量

(オ) 旅客人キロ

(カ) 旅客列車及び旅客車走行キロ

(キ) 路線別幹線輸送（年報のみ）

①旅客営業キロ及び旅客数量

②旅客人キロ

③旅客列車及び旅客車走行キロ

(2) 鉄道貨物輸送

(ア) 鉄道貨物輸送量（速報のみ）

(イ) 鉄道貨物輸送総括表

(ウ) 貨物営業キロ及び貨物数量

(エ) 貨物トンキロ

(オ) 貨物列車及び貨物車走行キロ

(3) 索道旅客輸送（年報のみ）

(ア) 索道旅客輸送総括表

(イ) 地方運輸局別年度実績

(ウ) 都道府県別年度実績

(エ) 四半期別・月別推移

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

① 鉄道輸送統計月報

a. 速報：インターネット（国土交通省ホームページ）により公表

b. 確報：インターネット（国土交通省ホームページ及びe-Stat）により公表

② 鉄道輸送統計年報

インターネット（国土交通省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表。

（２）公表の期日

① 鉄道輸送統計月報

- a. 速報：調査実施月の翌々月末日までに公表
- b. 確報：速報公表後速やかに公表

② 鉄道輸送統計年報

調査実施年度の翌年度末までに公表。

10 使用する統計基準

本調査は、貨物・旅客別に鉄道、軌道及び索道の輸送実態を把握するものであり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

- （ア）記入済み調査票：２年
- （イ）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年
- （ウ）当該統計調査を転記することにより作成する書類：なし

（２）保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課長